



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 東・名
 コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 満田 勝己 (TEL) 0569-29-7311
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,481	△7.3	△88	—	△55	—	△43	—
2022年3月期第2四半期	3,753	3.9	68	△55.2	103	△36.3	67	△38.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	△5.74		—					
2022年3月期第2四半期	8.86		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,488	11,621	75.0
2022年3月期	15,728	11,724	74.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,621百万円 2022年3月期 11,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	2.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年10月28日に第2四半期末の配当予想を公表しております。

なお、2023年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	7,767,800株	2022年3月期	7,767,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	112,916株	2022年3月期	112,916株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	7,654,884株	2022年3月期2Q	7,654,884株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む中、経済活動は正常化に向かいましたが、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻により生じた資源・資材価格の高騰に、日米金利差拡大による為替相場の急速な円安進行が重なり、物価上昇が現実的な社会生活に影響を及ぼし始めています。

また、当業界におきましては、当社の業績に影響する持家着工戸数が前年同四半期比で10%近く減少するなど厳しい状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社では、2022年3月より製品価格の改定を実施し、適正取引価格の浸透に引き続き注力しておりますが、売上高につきましては前述の持家着工戸数の減少の影響から前年同四半期比7.3%減の3,481百万円となりました。

一方、損益面につきましては、自助努力として継続的なコスト削減を行っておりますが、前述の世界的な資源・資材価格高騰に円安進行が重なったことで、前年同四半期比でエネルギーコストを中心に、鋼材や木材、石油製品、運送コスト等が幅広くコストを押し上げております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比3.0ポイント増の78.9%となり、売上総利益は前年同四半期比18.8%減の733百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、2023年4月開始予定の「フルプレカットシステム」開発への研究開発活動といった分野に注力しつつも、継続的なコスト削減を行い、前年同四半期比1.5%減の822百万円となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,481百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業損失88百万円（前年同四半期営業利益68百万円）、経常損失55百万円（前年同四半期経常利益103百万円）、四半期純損失43百万円（前年同四半期純利益67百万円）の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、商品及び製品の増加253百万円（前事業年度末比33.6%増）がありましたが、受取手形及び売掛金の減少277百万円（前事業年度末比15.8%減）等により、15,488百万円（前事業年度末比1.5%減）となりました。

負債につきましては、流動負債その他の減少154百万円（前事業年度末比28.3%減）（内、設備未払金の減少132百万円）等により3,867百万円（前事業年度末比3.4%減）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少82百万円（前事業年度末比1.3%減）等により11,621百万円（前事業年度末比0.9%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて202百万円減少し、1,412百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、10百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ192百万円の減少）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に減価償却費107百万円、売上債権の減少額277百万円及び仕入債務の増加額28百万円等によるものです。

一方、営業活動による資金の減少要因としては、主に税引前四半期純損失55百万円及び棚卸資産の増加額272百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、173百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ93百万円の増加）。

投資活動による資金の減少要因としては、主に固定資産の取得による支出173百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、39百万円となりました（前年同四半期累計期間に比べ312百万円減少）。

財務活動による資金の減少要因としては、配当金の支払額39百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油価格の高騰や、日米金利差拡大による円安進行、鋼材・木材を中心とした各種建築資材の国内供給不足や価格高騰懸念等から、今後のエネルギーコストや住宅市場の先行き不透明感が一層強くなり、業績予想を現段階で合理的に算定を行うことが困難であり、2023年3月期の通期業績予想及び期末配当予想を引き続き未定とさせていただきます。

今後、このような影響が合理的に算定可能となった段階で、速やかに開示するように努めます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,180	1,424,728
受取手形及び売掛金	1,753,317	1,476,279
商品及び製品	754,768	1,008,704
仕掛品	46,436	55,936
原材料及び貯蔵品	147,775	156,495
その他	23,832	38,565
貸倒引当金	△11,549	△8,534
流動資産合計	4,341,760	4,152,175
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,104,672	9,106,384
その他(純額)	1,501,299	1,431,314
有形固定資産合計	10,605,971	10,537,699
無形固定資産	17,267	22,739
投資その他の資産	763,978	776,116
固定資産合計	11,387,218	11,336,554
資産合計	15,728,978	15,488,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,293	411,694
電子記録債務	771,131	825,842
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	18,666	25,022
賞与引当金	146,318	116,656
その他	548,125	393,141
流動負債合計	3,417,535	3,272,356
固定負債		
退職給付引当金	202,718	203,445
役員退職慰労引当金	315,645	304,007
その他	68,390	87,432
固定負債合計	586,753	594,884
負債合計	4,004,288	3,867,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	6,444,340	6,362,111
自己株式	△53,434	△53,434
株主資本合計	11,502,231	11,420,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,458	201,485
評価・換算差額等合計	222,458	201,485
純資産合計	11,724,689	11,621,489
負債純資産合計	15,728,978	15,488,729

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,753,997	3,481,157
売上原価	2,850,348	2,747,313
売上総利益	903,648	733,844
販売費及び一般管理費	835,463	822,597
営業利益又は営業損失(△)	68,185	△88,753
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	9,129	10,854
雇用調整助成金	20,404	12,366
その他	19,230	24,812
営業外収益合計	48,773	48,042
営業外費用		
支払利息	2,922	2,378
工場休止に伴う諸費用	6,799	4,826
売電費用	3,010	3,006
その他	1,194	4,746
営業外費用合計	13,927	14,957
経常利益又は経常損失(△)	103,031	△55,668
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	103,031	△55,668
法人税、住民税及び事業税	30,479	4,956
法人税等調整額	4,695	△16,670
法人税等合計	35,174	△11,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,856	△43,954

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	103,031	△55,668
減価償却費	110,065	107,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	△3,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,955	△29,662
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,393	726
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	752	△11,637
受取利息及び受取配当金	△9,138	△10,863
支払利息	2,922	2,378
雇用調整助成金	△20,404	△12,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,642	277,037
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,038	△272,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,793	28,570
その他	△31,457	△20,629
小計	285,516	△47
利息及び配当金の受取額	9,138	10,863
雇用調整助成金の受取額	10,174	1,278
利息の支払額	△4,107	△3,908
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△97,255	2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,466	10,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△81,410	△173,461
貸付金の回収による収入	1,200	—
その他	340	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,870	△173,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	—
配当金の支払額	△52,120	△39,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,120	△39,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,524	△202,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,487	1,615,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,704,963	1,412,728

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。